

会社の概要 (2021年10月1日現在)

商 号：株式会社 ノジマ(コード:7419)

英 文 名：Nojima Corporation

設 立：1962年4月

資 本 金：63億3,050万円

役 員：	●取締役 兼 代表執行役社長 野島 廣司	●取締役 (社外) 郡谷 大輔
	●取締役 兼 代表執行役副社長 野島 亮司	●取締役 (社外) 平本 和生
	●取締役 兼 常務執行役 福田 浩一郎	●取締役 (社外) 高見 和徳
		●取締役 (社外) 山田 隆持
		●取締役 (社外) 堀内 文子
		●取締役 (社外) 池田 匠紀
	●取締役 兼 常務執行役 温盛 元	●取締役 (社外) 小澤 浩子
		●執行役 大嶽 友洋
	●取締役 兼 執行役 国井 弘文	●執行役 日坂 聰
	●取締役 兼 執行役 田中 義幸	●執行役 山根 純一
	●取締役 兼 執行役 篠原 二郎	●執行役 石原 彩子

従業員数　社員 7,305名 / 契約社員・パートタイマー 4,930名(連結) (2021年9月30日現在)

株主メモ

決 算 期 毎年3月31日に決算を行います。

定 時 株 主 総 会 每年6月に開催いたします。

基 準 日 3月31日

中間配当基準日 9月30日(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お問い合わせ先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

公 告 掲 載 電子公告

公告掲載URL <https://www.nojima.co.jp/ir/>

※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。



株主のみなさまへ

第60期 中間報告書 2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



株主優待のご案内

株主優待券 3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、年2回贈呈

利 用 方 法 現金、Jデビットカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、JCB・VISAデビット・ノジマエポスカード、ノジマショッピングクレジット、ノジマジャックスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。

有 效 期 限 ● 3月31日発行基準の優待割引券／翌年1月31日まで有効 ● 9月30日発行基準の優待割引券／翌年7月31日まで有効

取 扱 店 舗 ● 株式会社ノジマの全店舗（詳しくは当社ホームページ (<https://www.nojima.co.jp>) をご参照ください）
● ノジマオンライン※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。



<https://www.nojima.co.jp>



東証一部上場



横浜市SDGs認証制度
Y-SDGs
— superior —



ANAB
ACCREDITED
MANAGEMENT SYSTEMS
CERTIFICATION BODY
bsi
ISMS-RAC
ISMS IRM



2021
健康経営優良法人
Health and productivity

株式会社 ノジマ 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 JR横浜タワー25階(受付)
TEL.045-228-3546(代) FAX.050-3116-1250

「投資家のみなさま」問い合わせアドレス info@nojima.co.jp

■ IR情報Webサイト <https://www.nojima.co.jp/ir/>
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった

株主投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。

■ ノジマオンライン ホームページURL <https://online.nojima.co.jp/>



スポーツを通じて日本を元気に

■ ノジマの志

お客様に喜ばれて
デジタルGS4を普及させ、日本の発展に貢献する。
Goods・Solution【Support / Service / Setting / Soft】
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営



■ ごあいさつ	P. 2	■ トピックス	P. 10 ~ 12
■ トップメッセージ	P. 3 ~ 4	■ 財務ハイライト	P. 13
■ 新店紹介／店舗数推移	P. 5 ~ 6	■ 決算の概況	P. 14
■ サステナビリティの推進	P. 7 ~ 9	■ 会社の概要／株主メモ／株主優待のご案内	P. 15

■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ノジマ第60期（2022年3月期）の中間報告をお届けするにあたり、ノジマグループの業績の概況について
ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、長期間にわたり緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより経済活動が制限されるなど、依然として厳しい状況が続きました。雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷しており、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、ノジマグループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

「収益認識に関する会計基準」を適用し、当第2四半期連結累計期間における売上高は270,605百万円（前年同四半期比112.4%）、営業利益は13,838百万円（前年同四半期比79.1%）、経常利益は15,184百万円（前年同四半期比34.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,762百万円（前年同四半期比25.5%）となりました。なお、本年6月のスルガ銀行持分法適用除外に伴い、持分法投資損益を控除した対前年増減率は、経常利益（前年同四半期比79.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比74.0%）となります。

また、ノジマグループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、23,455百万円（前年同四半期比88.7%）となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資利益

今後とも、グループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

代表執行役社長 野島 廣司

■ トップメッセージ

市場環境が激しく変化する中、人材育成と積極出店により、さらなる成長を目指してまいります

ノジマグループ

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆さまには深く感謝申し上げます。

国内の市場環境について、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、長期間にわたり緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されました。9月末をもって緊急事態宣言は解除に至り、国民のワクチン接種も徐々に進んでいるものの、雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷しており、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

ノジマグループはコロナ禍においても積極的な出店を継続し、新規顧客の創造に取り組んでまいりました。2021年5月には、府中駅南口に大型商業施設「MitteN」（ミッテン）を開業いたしました。オープン当初は緊急事態宣言下のため一部フロアを除いての営業となりましたが、9月には9階レストランフロアの営業も始まりました。府中駅前の新たなランドマークとして多くの人に愛される商業施設となるよう、運営を続けてまいります。

2021年10月1日にはAXN株式会社を子会社化し、有料衛星放送事業を開始いたしました。有料衛星放送とのシナジーによる新たなビジネスモデルの創出のほか、自然災害に強いアンテナレスの光テレビの環境普及促進にも取り組んでまいります。

今後も、新型コロナウイルス感染症におけるお客様と従業員の安全と健康の確保を行いながら、感染拡大防止を行ったうえで、地域の皆様に必要とされる商品やサービスの提供に努めてまいります。

デジタル家電専門店運営事業

デジタル家電専門店運営事業については、新型コロナウイルスの脅威が残る中、巣ごもり消費が収束し、家電業界が厳しい状況にありましたが、一方で、東京オリンピックによる大型テレビなどの需要の高まりもありました。このような中で、お客様のニーズに合わせたコンサルティングセールスを続けてまいりました。

また、店舗展開としましては、首都圏地域を中心に出店を加速させる中で、ノジマミッテン府中店以外にも、8月には未出店地域であった池袋地域への初出店となる池袋東武店、11月には新宿地域初出店となる新宿タカシマヤタイムズスクエア店をオープンいたしました。

人材育成の質も向上させ、コンサルティングセールスによりお客様に寄り添った商品・サービスを提供してまいります。下期においても、人・店舗への投資は継続してまいります。

キャリアショップ運営事業

キャリアショップ事業については、各通信事業者による新料金プランの開始に加え高額プランの優遇廃止の影響等もあり、業界全体が大きく変化をしております。

このような状況下で、お客様のニーズに合わせた自社従業員によるコンサルティングセールスを継続し、最適なプランをご提案することで多くのお客様に喜ばれることができました。

2021年10月1日には、アイ・ティー・エックス株式会社（以下、ITX）のKDDI事業を当社子会社であるITXコミュニケーションズ株式会社（以下、ITXC）に吸収分割により承継させ、新会社として事業を開始いたしました。

これにより、ITXはドコモ事業に、ITXCはKDDI事業に、株式会社アップビートはソフトバンク事業にそれぞれ特化することが可能になりました。両社が各キャリアとの関係を強化することにより、キャリアショップ事業を更に推進してまいります。

今後もキャリアショップの店舗数は減少が予測されておりますが、人材への投資は行いながら、お客様のニーズや時代に合わせて既存店舗の移転、改装を行い、質の高いショップ運営を進めてまいります。

インターネット事業

インターネット事業につきましては、テレワークが社会に浸透していく中で、ニフティ株式会社（以下、ニフティ）の安心・安全なネットワークを生かし、ご利用いただいているお客様に喜んでいただけるサービスの拡販に注力いたしました。また、2021年3月に株式会社セシール（以下、セシール）の子会社化を行ったこともあり、上期は増収増益を達成いたしました。

ネットワークサービス事業では、「@nifty光」およびドコモ光の新規獲得を@niftyWEBサイトに加え、ノジマグループの各店舗にて積極的に展開したほか、セキュリティサービスやメールサービス等のご案内を行い、グループシナジーを発揮してまいりました。

WEBサービス事業では、子会社のニフティライフスタイル株式会社が展開するマーケットプレイス事業が好調に推移いたしました。

セシールにつきましては、経費の適正化を含めた事業構造の見直しを進めております。

今後も、ニフティとセシールとのシナジーを最大化し、別化できるサービスの創出・拡大に努めてまいります。

海外事業

海外事業につきましては、シンガポールをはじめとし各国において、新型コロナウイルス感染症の影響によるロックダウン措置を受け、休業した店舗や、商品を限定して営業を行った店舗もありましたが、上期は増収増益を達成することができます。

きました。

Courts Asia Ltd.（以下、コーツ社）については、自社クレジット販売に頼った戦略からの転換を進めております。

下期においては、春にシンガポールで大規模商業施設「COURTS Nojima」の開業を予定しております。全館開業予定に先駆けて、11月には COURTS フロアを先行オープンいたしました。今後も、ノジマ流の考え方や人材育成を通じた改革で、お客様のニーズに合った、良い商品、良いサービスを提供するコンサルティングセールスを行い、お客様に喜ばれる店舗運営を進めてまいります。

株主の皆様へのメッセージ

継続的な成長と安定配当を当グループは基本方針としております。上場以来一度も減配することなく配当を続けてまいりました。

本年度上期の中間配当は、1株につき 24円とさせていただきました。これにより、中間24円、期末24円（予想）、通期では 48円の配当といたします。

これからも社会の変化に対応しながらノジマグループ全体で発展していくためにも、財務体質の強化と新しい挑戦を積極的に行っていきたいと考えております。

今後とも株主の皆さまに、継続してご支援いただきますよう、心よりお願い申し上げます。



■新店紹介

1 デジタル家電運営事業



■ 港南台バーズ店
(2021年4月24日オープン)



■ ミッテン府中店
(2021年5月20日オープン)



■ 池袋東武店
(2021年8月28日オープン)

デジタル家電専門店運営事業は、上期に【マチノマ大森店】【港南台バーズ店】【SOCOLA用賀店】【マリンピア専門館店】【田無アスター店】【市川駅前店】【ミッテン府中店】【池袋東武店】【荻窪駅前店】の9店舗を新規出店いたしました。また、10月28日オープンの【東急ストア鎌倉店】の出店をもって、200店舗目の節目を迎えました。これまで神奈川県をはじめ関東郊外を中心に出店をしてまいりましたが、2021年に入り都内23区への出店も積極的に行っております。今後も、当社の強みとするお客様のニーズに合わせた商品をご提案する「コンサルティングセールス」と、DX化による効率アップで、より快適にお買い物して頂ける環境を整えてまいります。

2 キャリアショップ運営事業



■ ドコモショップ イオンモール川口店
(2021年5月25日移転)



■ auショップ イオンモール新居浜店
(2021年4月23日移転)



■ ソフトバンク 倉敷田ノ上店
(2021年4月22日移転)

キャリアショップ運営事業は、上期に、【ソフトバンク入間店】【ワイモバイル豊橋南店】など、9店舗を新規出店・譲受し、21店舗を閉店・譲渡をおこないました。【ドコモショップイオンモール川口店】【auショップイオンモール新居浜店】【ソフトバンク倉敷田ノ上店】をはじめ、移転・改装を行っております。

スマートフォンの普及に伴い、地域のデジタル化を支援するためスマホ教室をはじめとしたイベントスペースを完備する店舗へ改裝、出店を進めております。時代に合わせてニーズのある地域に移転や改裝を積極的に行っており、お客様の声を大切にご満足いただけるショップ運営を行ってまいります。

3 海外事業



■ シンガポール
COURTS Nojima



■ シンガポール
COURTS MEGASTORE

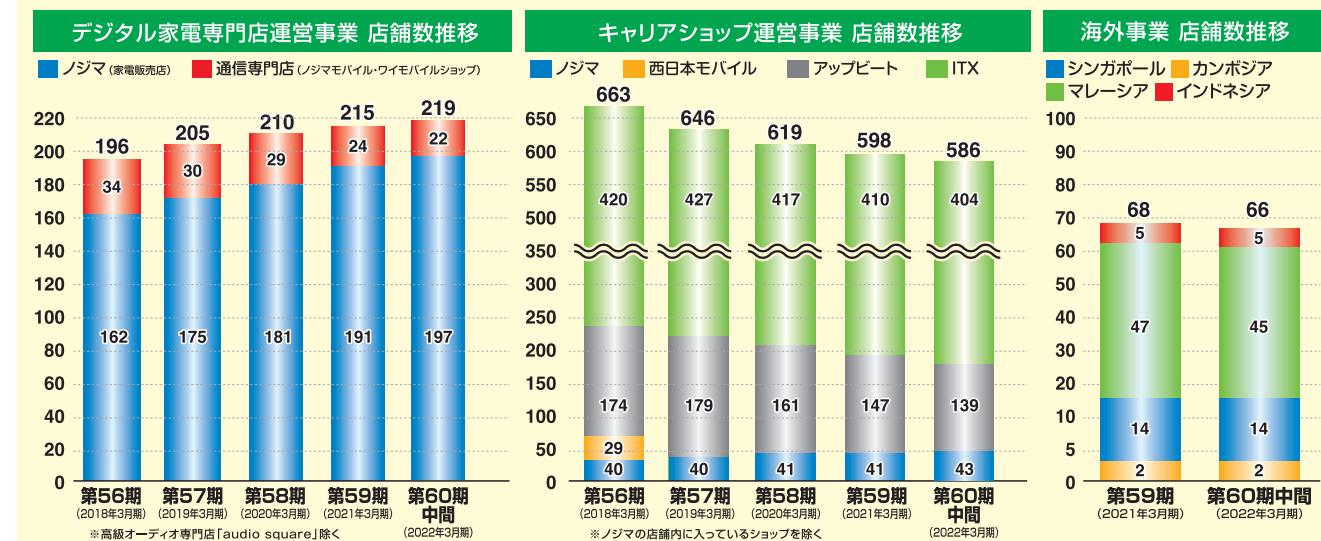


■ マレーシア COURTS IPOH

海外事業では、シンガポールの一等地・オーチャード通りに2022年春、開業予定の新商業施設名を「COURTS Nojima」とすることを発表しました。また、コロナ禍の厳しい状況が続く中、シンガポール国内・アジア経済への貢献のため、家電・家具専門店「COURTS」フロアを先行して11月6日(土)にグランドオープンいたしました。

シンガポールでの第二の旗艦店として、日本の店舗コンセプトと現地のお客様のニーズを組み合わせた店舗となっております。2022年春の全館開業に向け、さらにお客様に喜ばれる魅力的な商業施設づくりのため、尽力してまいります。

■ 店舗数推移(セグメント別)



■ ノジマグループ サステナビリティの推進

Social (社会)



1 多様な人材の活躍

ノジマグループは経営理念として「全員経営理念」を掲げ、人材育成方針として「出る杭は伸ばす」をモットーとしております。ダイバーシティという言葉が普及する以前から、雇用形態や年齢、性別、国籍にも左右されない柔軟な体制をとっており、多様な人材の活躍例が増えています。

ノジマでは、2021年10月1日に、新任の執行役として石原彩子（34歳）が就任いたしました。社外取締役として女性を2名選任していますが、社内役員に女性が就任するのは今回が初めてです。

また、石原は9月末までは雇用形態が「パートナー」という名称のアルバイト雇用であり、アルバイト雇用から社内役員に就任することも初めての例となります。

さらに2021年10月には、80歳となり雇用期限を迎える従業員から継続して働きたいという申し出を受け、定年再雇用契約の上限を80歳までとする就業規則を超えて、雇用継続することを決定いたしました。働き続けたい意思のあるシニアに活躍の場を提供することは、健康寿命を伸ばすことにもつながり、高齢化が進む日本において社会貢献になるものと考えています。

今後もシニアに働ける「選択肢」を用意し、従業員が安心して長く活躍できる環境を積極的に提供するとともに、様々な人材の活躍の場を広げ、従業員の成長と会社の発展に寄与してまいります。

2 スポーツを通じた社会貢献活動

ノジマはスポーツを通じた地域活性化や文化振興にも積極的に取り組んでおり、女子サッカー、プロ野球、卓球、アメリカンフットボール、ゴルフ等、多くのスポーツに対して支援をしております。

Tリーグは、2018年の発足時より、タイトルパートナーとして契約し、21年度の4期目より3年間の契約を継続する運びとなりました。今年の東京オリンピックに出場した選手の半分がTリーグに所属しており、世界のトップレベルの選手を輩出するリーグ、および、更なる日本卓球界の発展に寄与していくようサポートをして参ります。

ノジマの子会社である株式会社ノジマステラスポーツクラブが運営する女子サッカーチーム【ノジマステラ神奈川相模原】については、2021年9月より日本初の女性プロサッカーリーグ【WEリーグ】が開幕いたしました。ノジマステラ神奈川相模原は、神奈川県初唯一のWEリーグ加盟チームとして参戦しております。

今後もスポーツを通じて日本を元気にできるよう取り組みを行ってまいります。



新任執行役 石原彩子



2021年10月14日(木)
日本経済新聞



詳細は HPより
ご確認いただけます



Governance (ガバナンス)



1 ガバナンス体制

ノジマは、2003年6月に、業界に先駆けて委員会等設置会社（現 指名委員会等設置会社）へ移行しました。中長期的な企業価値向上を図るためにガバナンス体制強化の一環です。

業務執行を執行役にゆだね、取締役会は基本的な経営戦略の決定と取締役及び執行役の業務執行を監督する役割に専念し、業務執行と監督機能の役割分担を明確にした体制となっています。

取締役については14名のうち半数を社外取締役で選任しており、全員が独立役員として届け出をしております。また役員18名のうち3名が女性役員となっております。



2 プライム市場へ市場変更を申請

現在、東京証券取引所には、市場第一部、市場第二部、マザーズ及びJASDAQの4つの市場区分がありますが、ノジマは1994年12月より日本証券業協会に株式店頭登録し、2016年6月より市場第一部に所属しております。

この度、東京証券取引所が2022年4月より行う「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の3つの市場区分への編成に伴い、ノジマは最上位である『プライム市場』へ市場変更を申請いたしました。

より高いガバナンス水準を備え、持続的な安定成長と中長期的な企業価値の向上に努め社会に貢献する企業を目指してまいります。

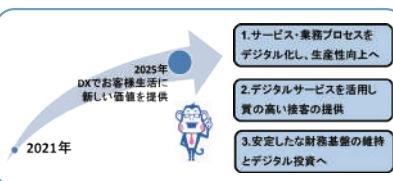
3 デジタルトランスフォーメーションDX戦略の策定

ノジマグループは、「デジタル GS4(Good・Solution(Soft/Support/Service/Setting))を普及させ、日本の発展に貢献する」を志に、お客様の生活をより豊かに便利にする新しい価値を提供できるトータルソリューション企業としての進化を目指しております。

2025年にDXでお客様の生活に新しい価値を提供することを目標に、デジタルトランスフォーメーション戦略の策定をいたしました。

デジタル技術を活用し世の中の変化にいち早く対応することでより良い商品・新しいサービスを提案し、新たな体験価値の創造を行ってまいります。

また継続的な安定成長とデジタル環境に対応した先進的な技術活用で企業運営を行い、企業価値向上に努めてまいります。



詳細は HPより
ご確認いただけます

Environment (環境)



1 ノジマメガソーラーパーク

相模原市と共同でメガソーラー（大規模太陽光発電所）を整備し、2014年より運転を開始しております。愛称使用料として年額100万円とともに、売電収入5%相当額を合わせて相模原市に寄付しております。

これらは地球温暖化対策推進基金として積み立てられ、地球温暖化対策を支援するための財源として活用いただくこととなっております。

また、相模原市は電気自動車（EV）の普及を通じて、環境負荷の低減に取り組んでおり、地震災害による大規模停電が発生した際に、市が指定する避難所において日産販売会社の県内3社から貸与される電気自動車を電力源として活用し、避難所等の円滑な運営を行い、市民の安全確保に努めてまいります。



詳細はHPより
ご確認いただけます

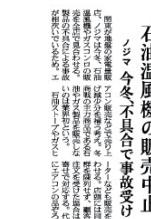
2 石油暖房器具・ガス製品のノジマ店頭での取り扱いを中止

ノジマでは2007年に環境面と安全面を考慮し、ノジマ店頭での石油暖房器具の販売を中止しました。

特に暖房では、二酸化炭素排出量の少ない高性能の省エネ型エアコンや空気を汚さないオイルヒーター等の、安全で環境にやさしい製品を推奨してご案内をしております。

また同様の理由から、ノジマ店頭ではガスコンロなども取り扱いを中止し、IHクッキングヒーターを推奨してご案内をしております。

今後もお客様の安全・安心な商品をご案内いたします。



2007年10月12日 日経流通新聞

3 業界初「白熱球店頭取扱中止」を宣言

『NO白熱球プロジェクト』への賛同から、電気使用量とCO₂の削減を目的とし、業界で初めて「白熱球店頭取扱中止」を宣言しました。

2011年にはプライベートブランド「ELSONIC」よりLED電球を発売し、東日本大震災による電力危機の際には、980円で販売しました。当時のLED電球の平均単価が2,300円の中、安価なLED電球の提供によって普及の加速に貢献しました。

また、本部・店舗全ての照明および看板を2013年までに白熱電球からLED電球・電球型蛍光灯への切り替えを行いました。



ノジマ店頭では環境に配慮した商品に精通したコンサルタントが、地球環境および家計にやさしい家電を販売しています

トピックス

1 新型コロナワクチンの接種予約サポートの実施

ノジマの運営するパソコンスクール5店舗において、5月19日から7月26日の期間中、新型コロナワクチン接種予約の支援活動を無償で実施いたしました。

2021年5月より、高齢者の方へ新型コロナワクチン接種が本格的に開始されました。電話予約は繋がらず、インターネット予約は難しいと、お客様よりお困りの声が多く寄せられました。その様なお客様の声にお応えするべく、無償サポートを開始いたしました。

神奈川県小田原市・鎌倉市、埼玉県戸田市からも無償サポートのご要望をいただき、各自治体のホームページに本取り組みについての掲載や、鴨宮店や戸田駅前店での店頭でのご案内対応を行いました。

今後もお客様の声に寄り添った取り組みを行ってまいります。



2 新型コロナワクチンの職域接種実施

ワクチン接種を希望するノジマグループ全従業員とその家族、約4,000名に対し、7月2日より職域接種を実施いたしました。また8月3日より、2回の接種が完了した従業員に対してワクチン接種済みシールを発行し、任意で名札に着用する取り組みを開始いたしました。

ノジマではお客様に安心してお買い物をしていただけるよう、全店で飛沫防止シート、検温器、アルコール消毒液の設置をし、スタッフ全員のマスク着用の徹底などの感染防止策を講じてまいりました。職域接種とワクチン接種済シールを導入することで、より安心してお買い物していただけるものと考えております。

今後も新型コロナウイルス収束に貢献できるよう、取り組んでまいります。



3 連結子会社アイ・ティー・エックス株式会社による、情報通信事業の再編を実施

ノジマの100%連結子会社であるITX株式会社（以下、ITX）のKDDI事業を、同じくノジマの完全子会社であるITXコミュニケーションズ株式会社（以下、ITXC）に2021年10月1日を効力発生日とし吸収分割により承継させ、新会社として事業をスタートいたしました。

今回、本吸収分割による新会社にITXのKDDI事業を承継することにより、ITXはドコモ事業に、ITXCはKDDI事業にそれぞれ特化した事業形態での運営となり、両社がより各キャリアとの連携強化を図ることが可能となります。また、両社においてはより迅速な経営判断ができる体制となり、相互の事業で収益力を高め、成長させることを目的しております。

今後もノジマグループは、あらゆる家電製品がインターネットやモバイル端末を通じてつながるIoT時代において、お客様のスマートライフのハブとなり、世の中に新しい価値を提供できるトータルソリューション企業への進化を目指してまいります。



4 情報セキュリティマネジメントシステムISMS取得

ノジマグループは、個人情報保護 / 情報セキュリティを重要なリスクと認識し、「個人情報保護方針」及び「情報セキュリティポリシー」を策定しています。この度、2021年10月情報セキュリティマネジメントシステム(以下、ISMS)の国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を取得いたしました。

ノジマは、安心・安全な商品及びサービスをお客様に提供していく上で取り扱う情報資産を脅威から保護し、適切に管理いたします。

今回の認証取得を機に、情報セキュリティマネジメントの維持・向上と推進に努め、お客様の信頼を、より一層高めることができるように取り組んでまいります。



詳細は HPより
ご確認いただけます

5 令和3年大雨災害の寄付

令和3年大雨災害により被災された皆さまへ向けて、支援活動を行いました。

みなしひ設住宅へ移られた皆様へは、希望者全員に対して、熱海市を通じてノジマプライベートブランド「ELSONIC」より家電製品一式の物品寄付を行い、各みなしひ設住宅への配達・設置まで実施いたしました。

また、デジタル家電専門店ノジマの静岡県内全店と神奈川県西部の計28店舗での募金活動と、オンライン通販サイト「ノジマオンライン」での義援金受付を実施し、全額、被災された皆さまのために使用いただけるよう、熱海市と日本赤十字社へお届けいたしました。

被災されました皆様の生活再建と、一日でも早い被災地の復興を願っております。



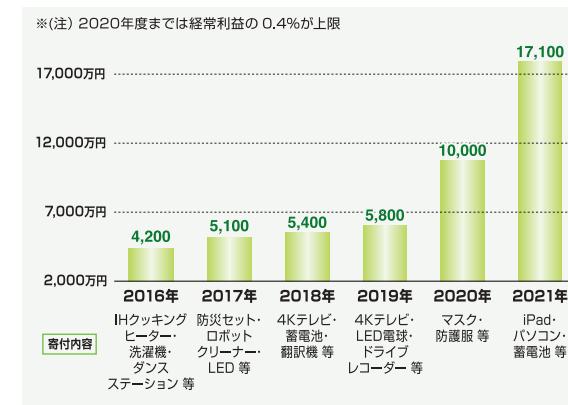
熱海市での家電製品寄付の
申込みの様子

6 デジタル振興基金

ノジマは、社会貢献活動の一環として、1984年より37年間、当期利益の1%または経常利益の0.6%(※注)を限度額として、出店している地域の自治体への寄付を行ってまいりました。本年も、出店地域の約110の自治体へ、パソコン・iPad・モニター・蓄電池等の商品約1億7,100万円相当の寄付を行いました。

経営理念に「社会に貢献する経営」を掲げ、地域社会との共栄やCSR活動に積極的に取り組んでおります。

ノジマは、今後とも、事業展開している地域と共に歩み、共に成長・発展できるよう、取り組んでまいります。



7 AXN株式会社の子会社化

2021年10月1日にAXN株式会社を子会社化し、有料衛星事業を開始いたしました。

有料衛星放送とのシナジーによる新たなビジネスモデルの創出のほか、自然災害に強いアンテナレスの光テレビの環境普及促進にも取り組んでまいります。

AXN株式会社は、海外ドラマ専門チャンネル「AXN」とミステリードラマ専門チャンネル「AXNミステリー」を運営しています。質の高い番組を厳選した魅力ある番組編成や効果的なマーケティング・プロモーション展開を通じて、視聴者の皆様にご満足いただけるチャンネル作りを目指し日々運営しております。

海外ドラマ専門チャンネル AXN

ハリウッドの超大作を中心に、全米高視聴率の人気作から日本初放送の話題作まで、最新海外ドラマを24時間オンエア!



「シカゴ・ファイア(シーズン8)」
© 2019 NBCUniversal Media, LLC © 2014 NBC Studios, INC All rights reserved.



「大草原の小さな家」
© 2014 NBC Studios, INC All rights reserved.

高視聴率を記録した全米話題作や懐かしの名作が目白押し!

「シカゴ・ファイア」、リブート版「私立探偵マグナム」など、全米で大人気のドラマシリーズをどこよりも早く独占放送。さらに、「大草原の小さな家」、「ドクター・クイン 大西部の女医物語」、「ナイトライダー」など、70-90年代を代表する懐かしの名作も放送しています

ミステリードラマ専門チャンネル AXNミステリー

日本唯一のミステリードラマ専門チャンネル。英国ドラマをはじめ、世界中から厳選したミステリードラマを24時間365日充実のラインアップでお届けします。



「名探偵ポワロ」
© ITV PLC



「北冰洋」
© See-Saw Films

誰もが知っているあの名探偵が勢揃い! 英国やヨーロッパの最新作もオンエア!

名探偵ポワロ、ミス・マープル、シャーロック・ホームズ、金田一耕助、刑事コロンボなど、誰もが知っている名探偵が登場する作品を毎日放送。さらに、英国の最新、コリン・ファレル主演「北冰洋」や、「フランス絶景ミステリコレクション(フランス)」「家政婦は見た!(日本)」など、様々な国のみステリードラマを放送しています。

海外ドラマ board / 映画 board / K-board

「海外ドラマ board」は、海外ドラマのニュースや作品情報、レビュー、キャスト情報、視聴率、ランキングなどを掲載している海外ドラマサイトです。映画に関するニュースを扱った「映画 board」、韓国に関する情報を扱った「K-board」も展開しています。

■ 財務ハイライト

連 結

※第59期期末は、スルガ銀行株式会社を持分法適用関連会社とし、持分法による投資利益28,510百万円を営業外収益に計上されております。

■ 売上高／2,706億5百万円 ■ 経常利益／151億84百万円



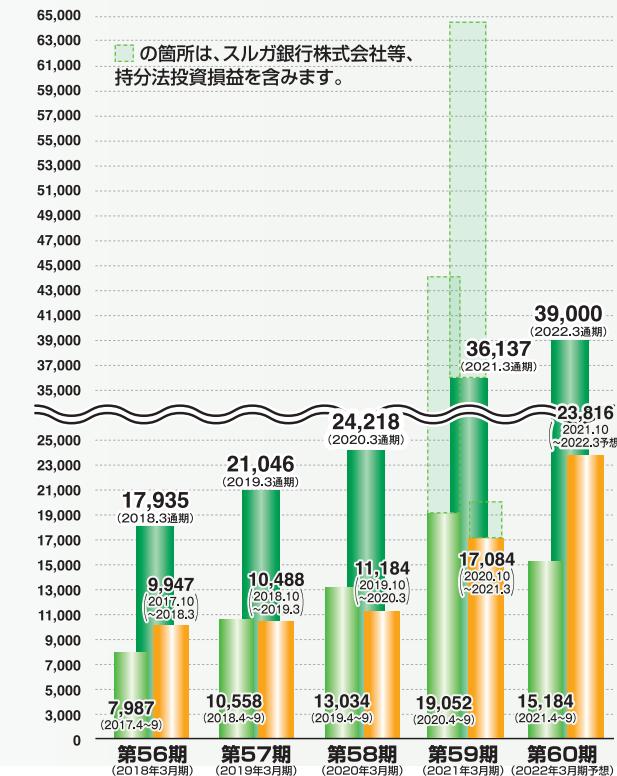
連 結

	第56期 2017年9月中間期 (2018年3月期)	第57期 2018年9月中間期 (2019年3月期)	第58期 2019年9月中間期 (2020年3月期)	第59期 2020年9月中間期 (2021年3月期)	第60期 2021年9月中間期 (2022年3月期予想)
売上高	234,140 (501,890)	246,012 (513,057)	269,634 (523,968)	240,787 (523,327)	270,605 (565,000)
経常利益	7,987 (17,935)	10,558 (21,046)	13,034 (24,218)	19,052 (36,137)	15,184 (39,000)
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,384 (13,634)	7,380 (14,817)	9,251 (15,911)	13,122 (24,317)	9,762 (27,000)
1株当たり純利益(円)	89.15 (275.42)	147.74 (296.83)	184.37 (317.12)	264.07 (491.81)	197.36 (543.19)
総資産額	238,502 (259,756)	246,807 (307,735)	292,543 (286,247)	285,310 (311,418)	300,873 (—)
純資産額	60,018 (69,019)	74,984 (81,608)	89,353 (90,268)	103,891 (115,536)	118,613 (—)
自己資本比率	24.9% (26.3%)	29.9% (25.9%)	29.9% (30.8%)	35.7% (36.4%)	38.7% (—)

※第59期の財務ハイライトからスルガ銀行等、持分法による影響額を除いております。

■ 純利益／97億62百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)

経常利益の推移



■ 決算の概況

連 結

※スルガ銀行等の持分法による影響額を除いております。

連結貸借対照表

	第59期(中間)	第60期(中間)
資産の部		
流動資産合計	132,714	135,099
固定資産合計	152,596	165,774
資産合計	285,310	300,873
負債の部		
流動負債合計	108,750	106,878
固定負債合計	72,668	75,382
負債合計	181,418	182,260
純資産の部		
資本金	6,330	6,330
剰余金その他	101,555	116,122
自己株式	▲5,710	▲4,184
株主資本合計	102,175	118,269
その他の包括利益累計額合計	▲255	▲1,932
新株予約権	1,970	2,276
非支配株主持分	—	—
純資産合計	103,881	118,613
負債純資産合計	285,310	300,873

第60期(中間)は2021年9月30日現在。

第59期(中間)は2020年4月1日から2020年9月30日まで。

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結損益計算書

	第59期(中間)	第60期(中間)
売上高	240,787	270,605
売上総利益	74,331	80,605
営業利益	17,505	13,838
経常利益	19,052	15,184
税金等調整前四半期純利益	19,155	15,011
四半期純利益	13,125	9,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	13,122	9,762

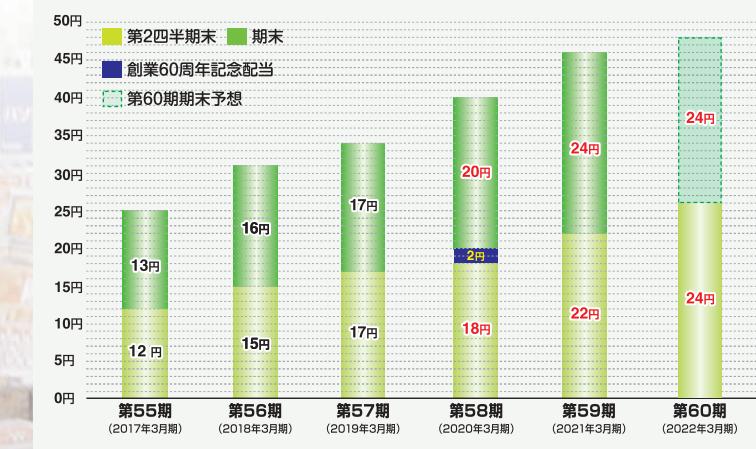
連結キャッシュ・フロー計算書

	第59期(中間)	第60期(中間)
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,203	22,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,015	▲11,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲13,269	▲5,575
現金及び現金同等物の期首残高	17,174	18,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,168	23,742

第60期(中間)は2021年4月1日から2021年9月30日まで。

第59期(中間)は2020年4月1日から2020年9月30日まで。

■ 配当金の推移



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第60期の中間配当は24円。期末配当も24円と予想し、第60期配当は48円としております。